

国際社会における「民主主義の揺らぎ」と世界の価値観

倉本 由紀子

目次

1. はじめに
2. 国際社会の「民主主義の揺らぎ」
3. 「民主主義の揺らぎ」をめぐる議論
4. 「民主主義の揺らぎ」と世界の「価値観」
5. アイデンティティ・ポリティクス
6. おわりに

1. はじめに

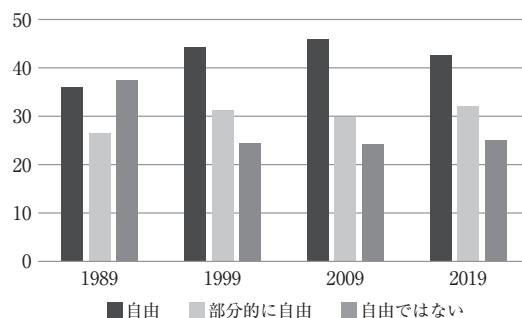
国際非政府組織（NGO）の Freedom House は、2020年の報告書で、14年間連続で世界の自由度が減少していると警鐘を鳴らした。冷戦終結により、国境を越えるヒト、モノ、カネ、情報の増加による国家間の相互依存が深化した国際社会では、価値観、規範やルールなどが、より多くの地域で共有されると推測された。特に冷戦で勝利した西側諸国では、資本主義市場経済と民主主義の拡大で「歴史の終わり」を告げると楽観視した。しかし、冷戦後、急速に経済発展した中国は、国家資本主義を貫き、民主主義ではなく権威主義的政治を強化し、その影響は「一国二制度」下の香港にも及んでいる。本稿は、世界の「民主主義の後退」について考察するため、世界価値観調査第7波（2017～2020）のデータを使用し、国際社会の「民主主義の揺らぎ」の分析を試みる。民主主義の間主観的価値観の可視化により、国際社会の現状と、民主主義の価値観の関係を再検証し、今後の「民主主義の後退」のリスクの縮減について考えることを目的とする。

2. 国際社会の「民主主義の揺らぎ」

冷戦終結後、民主主義国においても、言語の自由や人権擁護の軽視を容認する動きが広がりを見せている。冷戦終結後から30年を経て、拡大したグローバル市場経済は世界の民主化を促す、という期待は神話となりつつある。

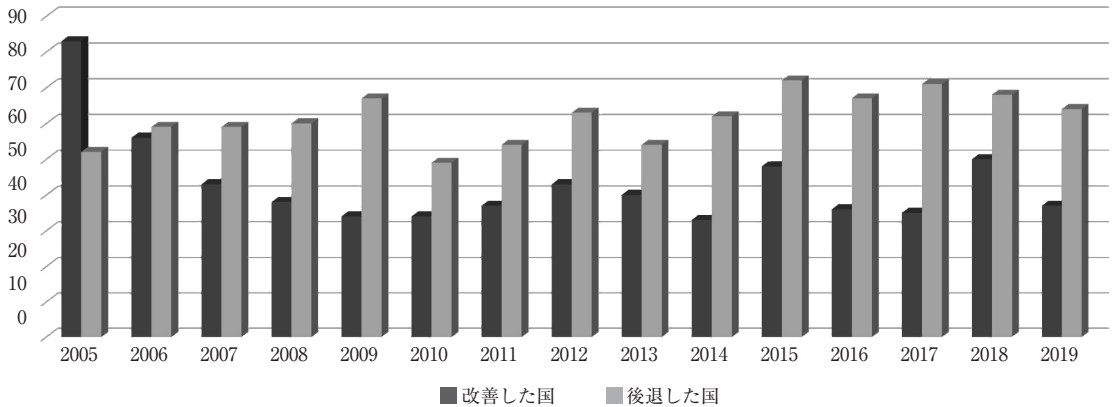
Freedom House は、1941年に米国で設立され、世界中に自由と民主主義を推進するため「ウォッチドッグ」として活動し、国際社会において、人権や政治的権利擁護、民主化運動を支援することを目的に、世界各国の自由度を調査し格付けした報告書 *Freedom in the World* 『世界の自由度』を、1973年から毎年発表している。同報告書は毎年約200の国と地域を調査対象とし、25項目の指標を基に1～4点の点数をつけ合計100点満点で、国と地域の自由度を測っている。次に各国・地域を、選挙制度や複数政党参加システム、政府機能、法

図1 世界各国の自由度の変容



出典：Freedom House, *Freedom in the World 2020*, p. 6

図2 世界自由度の「改善」・「後退」の推移（2005年～2019年）



出典：Freedom House, *Freedom in the World 2020* のデータを基に筆者が作成。

の支配，団体活動の権利，言語の自由，市民の自律性や個人の自立などのスコアを加算し合計点を算出し、「政治的権利」と「人権擁護」の2分野で、それぞれ1～7点で評価し、「自由」・「部分的に自由」・「自由ではない」に大別している。図2では、最近の傾向として、自由度が後退した国数が、改善した国数より多いことを示している。

2020年の*Freedom in the World 2020*では、確立された民主主義国での「民主主義の揺らぎ」について分析し、世界最大の民主主義国であるインドのナショナリズム傾向に注視し、ナレンドラ・モディ政権下、自由度が保証された選挙が行われているが、民主主義に不可欠な多元主義と人権の尊重がないがしろにされつつあると指摘する。特に、マイノリティであるイスラム教徒が多いカシミール地方の一定の自治性を認めない政策や、住民の移動やインターネット利用の制限など、法の支配や宗教の自由を侵害したことにより、インドは、*Freedom in the World 2020*で「自由度」を大幅に失うこととなった。

さらに、41カ国の民主主義国のうち、オーストリア、ドイツ、フランス、イスラエル、インド、米国、英国、スペイン、スイス、アイルランド、デンマーク、ベルギー、オランダ、アイスランド、キプロス、ポルトガル、モーリシャス、コスタリ

カ、ボツワナ、バハマ、ツバル、バルバドス、セントクリストファ・ネービス、ナウル、ベリーズの25カ国が、14年間で自由度を後退させたと報告している。特に欧州連合では、理念の一つである民主主義も揺らぎ、民主主義の脆弱性が露呈し始めている。

3. 「民主主義の揺らぎ」をめぐる議論

「民主主義の揺らぎ」については、「民主主義の後退」、「民主主義の衰退」、「民主主義の侵食」、「民主主義の危機」として、近年多くの研究で指摘されている¹⁾。また、民主主義の「後退」を、「権威主義の強化」とみる分析²⁾もある。しかし、上述した国際社会の「民主主義の危機」をもたらす「民主主義の後退」要因は多様で、単一の因果関係で説明できるものではない³⁾。この点に留意しつつ、あまり研究のない国際社会における間主観的な「民主主義の揺らぎ」の検証を、本稿では試みる。

Samuel P. Huntingtonは、『第三の波』の民主化の歴史的考察の中で、「民主主義の後退」を「揺り戻し波」として扱い、民主主義から権威主義への体制移行の7要因として、1) 鍵を握るエリート集団と国民との間の民主主義的価値観の脆弱性、2) 社会紛争を激化させ、権威主義的政府の解決方法が必要と思われる経済危機や経済崩壊、3) 非常に

多くの主要な社会経済改革を急激に推し進める左翼政府によってもたらされる社会的、政治的先鋭化、4) 人民主義者や左翼主義者、そして下層階級の人々を政治権力から排除しようとする保守的な政治的決定、5) テロと反乱による法と秩序の崩壊、6) 非民主主義的な外国政府による介入や征服、そして7) 他の国々の民主主義体制に及ぼす崩壊や転覆の波及効果を指摘している⁴⁾。本稿は、現在起きている国際社会の「民主主義の揺らぎ」を、Huntington が、「民主主義の後退」の第1要因に挙げた「民主主義的価値観の脆弱性」として、分析を試みる。

4. 「民主主義の揺らぎ」と世界の「価値観」

本研究は、国際社会の間主観的「民主主義の揺らぎ」を最新の世界価値観調査の結果を基に検証する。世界価値観調査 (World Values Survey) は、社会、政治、経済、宗教、文化に対する世界の人々の価値観を調査する国際研究プログラムである。1981年に開始した欧州価値観調査 (European Values Study) が母体となり、5年ごとに約120カ国で社会調査を実施してきた。現在 (2020年9月)、第7回目の第7波 (2017~2020) の一部、77の国や地域に住む129,000人を対象に行われたインタビュー調査結果が、公表されている⁵⁾。このデータには、同志社大学と電通総研が2019年に調査を終了した日本のデータも含まれている⁶⁾。第7波調査では、従来の質問項目に加え、道徳、汚職、政治の説明責任やリスク、移民、国家安全保障、グローバル・ガバナンスのような新たな問題についてもインタビューし国際比較を行っている⁷⁾。本稿は、この最新の国際比較データを用い、国際社会の民主主義の揺らぎについて「自由と平等」と「自由と安全保障」の比較分析と考察を試みる。

自由と平等

Freedom House は、毎年各国の自由度を指数化

し、近年の民主主義の後退傾向への懸念を示唆しているが、国際社会で共有されている価値観としての「自由」は、どのように受け入れられているのだろうか。

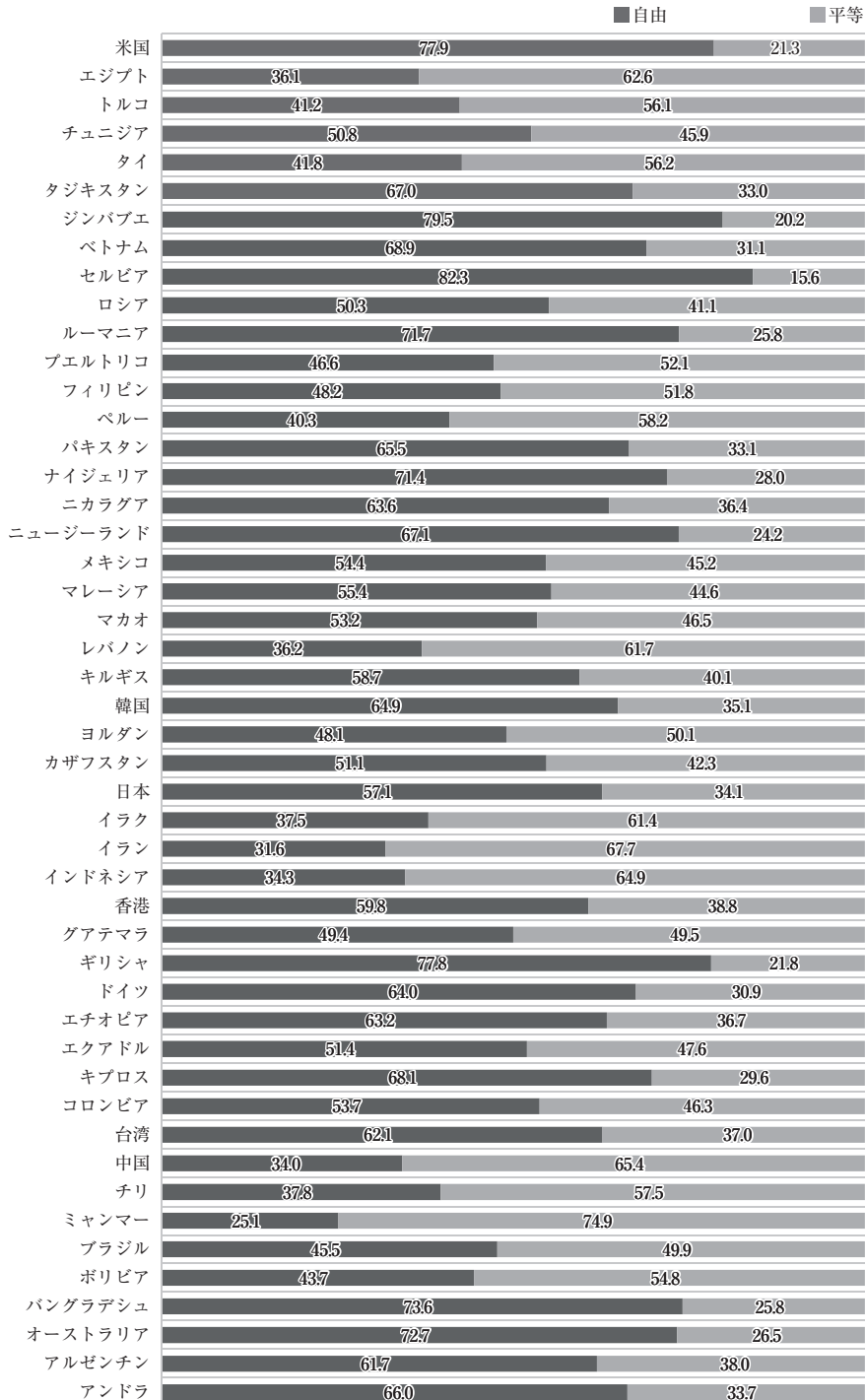
「自由」の概念は抽象的で、政治的自由も多様な意味を含むが、政治学者の Robert A. Dahl は、表現の自由や自由な選挙の保証などは、自由民主主義の最低条件だとする⁸⁾。「平等」の概念も、資源主義と福利主義の立場の違いによって理解が異なる⁹⁾が、本稿では、資源主義の「平等」について考察する。

図3は、世界価値観調査の第7波の「自由」と「平等」の二択で選択する質問149番「ほとんどの人は自由と平等のどちらも重要であると考えますが、どちらかを選択する必要がある場合は、どちらがより重要であると考えますか? (Most people consider both freedom and equality to be important, but if you had to choose between them, which one would you consider more important?)」の調査結果である。

調査対象の48の国や地域の人々(70,867人)が「自由」を選択した割合は54.3%、「平等」を選択した割合は43.9%であった¹⁰⁾。多くの民主主義国で、「自由」を支持する割合が高く、特に、米国、ジンバブエ、セルビア、ルーマニア、ナイジェリア、ギリシャ、バングラデシュ、オーストラリアは、70%超えであった。また「平等」を重視する国としては、ミャンマー、中国、イラン、イラク、インドネシア、エジプトが挙げられる。

次に、国民が「平等」を「自由」より重要と考える理由について考察する。国際社会の不平等については、グローバル化の深化によって増長された世界の経済格差が民主主義を脅かしているという仮説を前拙稿で検証した¹¹⁾。冷戦後の資本主義経済の拡大は、政府や多国籍企業による経済的相互関係の強化によってもたらされ、1989年は3.055兆USドルであった世界の製品輸出額は2017年には17.82兆USドルに、また製品輸入額は、3.137

図3 「自由」と「平等」の価値観の国際比較



注：「回答なし」と「その他」の回答は平均2%以下であったので省略。
 出典：世界価値観調査（2017～2020）のデータを基に筆者が作成。

兆 US ドルから 18.028 兆 US ドルに増加した。世界の GDP における製品貿易額の割合も、1989 年は 30.5%、2017 年は 44.1% であった。同貿易額がピークであった 2008 年には 51% を超えていた¹²⁾。また、世界銀行グループ *The Changing Wealth of Nations 2018* は、1995 年から 2014 年における自然的資本や人的資本を含む 141 カ国における「富」の推移を報告している。この報告書によると、世界全体の「富」は 20 年間で 66% 増加したが、格差は大きく、OECD 高所得国のひとり当たりの「富」は、低所得国の 3 倍になっている¹³⁾。世界各国の経済格差については、Thomas Piketty の *Capital in the Twenty-First Century* 『21 世紀の資本』¹⁴⁾ が長期にわたり分析をしている。Piketty は、拡大する格差が社会における不平等を助長し民主主義の深刻な脅威となると指摘する¹⁵⁾。前拙稿では、Freedom House の世界の自由度スコアを使用し民主主義社会の変容を測り、世界銀行グループが算出した各国のジニ指数 (GINI Index) との関係を検証する

ため、2005 年から 2017 年の期間に Freedom House が評価した「自由な国」の中で、自由度が後退した国のジニ指数の変化を調査した¹⁶⁾。調査対象とした 24 カ国では 9 カ国で経済格差が悪化したが、13 カ国では改善していた。したがって、この調査からは、民主主義への経済格差の影響はあまり見られなかった。今回は、世界価値観調査の「平等」の価値観と各国の経済格差の状況との関係を調査し、世界の経済格差が「平等」の価値観の重要性を高めるのかを検証する。

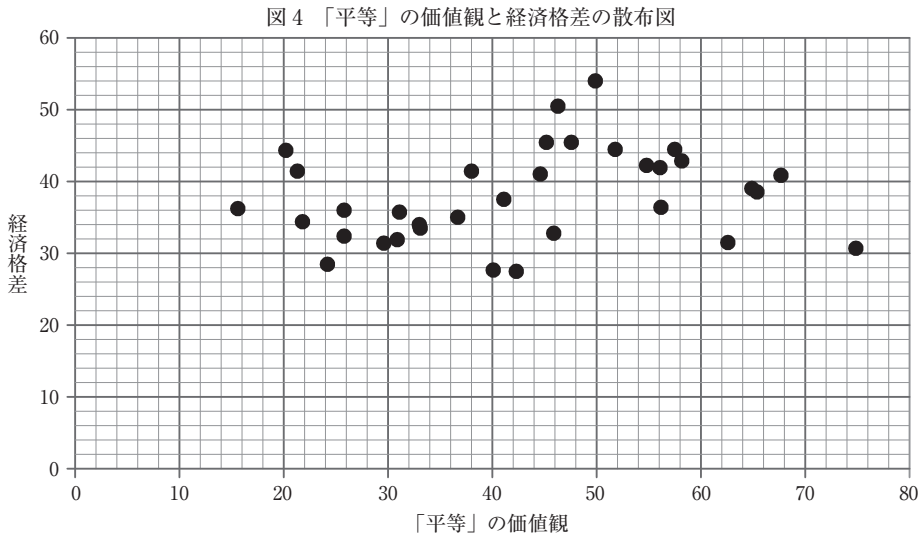
表 1 は、前述の世界価値観調査の質問 149 番で示された各国の「平等」を重要とする割合と世界銀行グループが算出した各国のジニ指数をまとめたものである。

図 4 は、表 1 のデータを散布図で表しており、「自由と平等では、平等のほうが重要と考える価値観」と「経済格差」には、弱い相関関係が認められた ($r = .234, p < .05$)。2018 年に調査した「自由度の後退した国」と「経済格差の悪化」には、相

表 1 「平等」の価値観と経済格差 (ジニ指数)

国名	平等	格差	国名	平等	格差
アルゼンチン	38.0	41.4	マレーシア	44.6	41.0
バングラデシュ	25.8	32.4	メキシコ	45.2	45.4
ボリビア	54.8	42.2	ニュージーランド	24.2	28.5
ブラジル	49.9	53.9	パキスタン	33.1	33.5
ミャンマー	74.9	30.7	ペルー	58.2	42.8
チリ	57.5	44.4	フィリピン	51.8	44.4
中国	65.4	38.5	ルーマニア	25.8	36.0
コロンビア	46.3	50.4	ロシア	41.1	37.5
キプロス	29.6	31.4	セルビア	15.6	36.2
エクアドル	47.6	45.4	ベトナム	31.1	35.7
エチオピア	36.7	35.0	ジンバブエ	20.2	44.3
ドイツ	30.9	31.9	タジキスタン	33.0	34.0
ギリシャ	21.8	34.4	タイ	56.2	36.4
インドネシア	64.9	39.0	チュニジア	45.9	32.8
イラン	67.7	40.8	トルコ	56.1	41.9
カザフスタン	42.3	27.5	エジプト	62.6	31.5
キルギス	40.1	27.7	米国	21.3	41.4

注：世界価値観調査 48 カ国の中で、2015 年以降のジニ指数が入手可能な国を掲載。
出典：世界価値観調査 (2017 ~ 2020) と世界銀行グループのジニ指数 (2015 ~ 2018)



注：世界価値観調査 48 カ国の中で、2015 年以降のジニ指数が入手可能な国を掲載。
 出典：世界価値観調査と世界銀行グループのジニ指数 (2015～2018)

関関係はみられなかったが、今回の調査では、経済格差が大きいほど、「平等」が重要と考える傾向があることが明らかになった。しかしながら、この相関関係は強いものではなく比較的弱いものであるため、前回の調査結果は、世界価値観調査にも反映されていると思われる。

自由と安全保障

世界価値観調査は、「自由 (Freedom)」と「安全保障 (Security)」についてもインタビュー調査を実施している。「安全保障」は、平和と戦争について長く研究する国際政治学において重要な概念である。「安全保障」の定義は多様であるが、代表的なものとして、Arnold Wolfers の「客観的には、自らが保有する価値に対する脅威がないことであり、主観的には、そうした価値が侵害されるという恐怖がない状態である」がある¹⁷⁾。

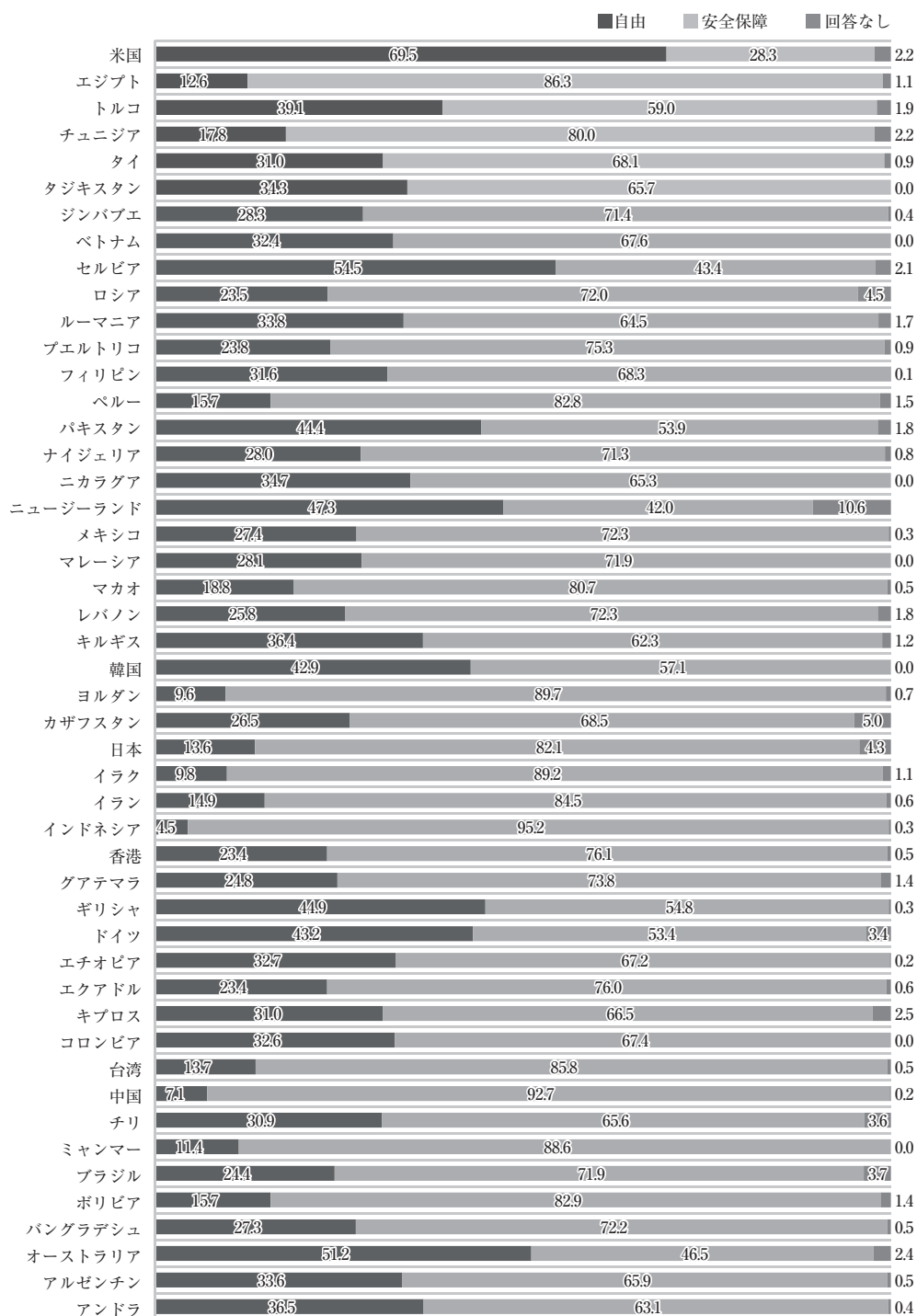
図5は、世界価値観調査の第7波の「自由」と「平等」の二択で選択する質問150番「ほとんどの人は自由と安全保障のどちらも重要と考えますが、どちらかを選択する必要がある場合は、

どちらがより重要であると考えますか？ (Most people consider both freedom and security to be important, but if you had to choose between them, which one would you consider more important?)」の調査結果である。

「平等」との二者択一と比較すると、「自由」は「安全保障」に対して劣勢である。調査対象の48の国や地域の70,867人で、「自由」を「安全保障」より重要と答えた割合は28.2%で、70.4%の人々が「安全保障」のほうが重要とあると回答した。「自由」の価値を高く評価したのは米国で69.5%、次にセルビアの54.5%である。一方、エジプト(86.3%)、チュニジア(80%)、ペルー(82.8%)、マカオ(80.7%)、ヨルダン(89.7%)、日本(82.1%)、イラク(89.2%)、イラン(84.5%)、インドネシア(95.2%)、台湾(85.8%)、中国(92.7%)、ミャンマー(88.6%)、ボリビア(82.9%)と80%以上の国民が「安全保障」を第一と考える国が13カ国にもなっている。

「安全保障」を「自由」より重要と考える背景として、破綻国家、国内紛争、隣国との緊張関係、

図5 「自由」と「安全保障」の価値観の国際比較



出典：世界価値観調査（2017～2020）のデータを基に筆者が作成。

民族対立など、冷戦終結後の国際社会は、多くの安全保障問題を抱えていることが挙げられる。各国の「安全保障」問題と民主主義の関係を分析するために、本研究は、世界銀行研究所の「世界ガバナンス指標」のデータを使用する。この指標は、1996年からのデータを公表し、国際的な比較分析を可能としている。世界銀行は、ガバナンスを「一国の権力が行使している慣習と制度」¹⁸⁾と定義し、6分野からの指標を作成し各国を分析している。その6分野とは、「国民の発言力と説明責任 (Voice and Accountability)」・「政治的安定と暴力の不在 (Political Stability and Absence of Violence/Terrorism)」・「政府の有効性 (Government Effectiveness)」・「規制の質 (Regulatory Quality)」・「法の支配 (Rule of Law)」・「汚職の抑制 (Control of Corruption)」である¹⁹⁾。この世界ガバナンス指標は、世界銀行が選定した25機関による31種類のデータから構成されている。本研究では、安全保障を脅かす「政治的安定と暴力の不在」の指標を用い、「自由」より「安全保障」を選択する理由を検証する。この指標は、「政治的動機による暴動やテロリズムを含む非合法な手段、または暴力的方法によって、政治体制が不安定化する、また転覆する可能性があるか」²⁰⁾についての認識度を計測したものである。指標は、-2.5から+2.5の推定値で示され、値が高いほど政治が安定していることを示唆する。また、この推定値を使用し国際比較をするために、百分率による順位も指標に含まれ、例えば、ある国の百分率による順位が88.8%だと、その国より政治が安定していない国が、調査全体の88.8%を占めるということになる。したがって、100に近づくほど、その国のガバナンスが良好で安定していることを意味する。本稿は、この百分率による順位を用い、「安全保障」を重視する価値観と各国の「安全保障」の状況の関係について検証し、民主主義の揺らぎの原因を分析する。

「自由」と「安全保障」との二者択一の選択と、世界ガバナンス指標による政治の安定度の国際比

較が、表2で示されている。また、政治的安定度が低いほど、「安全保障」の価値観が高いことは、図6の散布図で確認された。『『自由』と『安全保障』では、『安全保障』のほうが重要と考える価値観』と「政治的安定と暴力の不在」には、負の相関関係が認められた ($r = -.426, p < .05$)。民主主義の重要な価値観である「自由」を国際社会で共有することを推進するためには、政治社会の安定と暴力の不在が必要だといえる。さらに、「自由」と「経済的不平等」についての考察結果を踏まえると、不安定な政治体制、長期にわたる宗教、人種、民族、部族間の対立、猛威を振るうテロリズムなど、政治社会のリスクの増大のほうに、経済格差より、民主主義を脅かす可能性も明らかになった。

さらに、「民主主義を脅かす安全保障に関する懸念」、特に、戦争や紛争、テロに対して心配する声も大きいことが、最新の世界価値観調査から窺える。グローバル化の深化によって、貿易不均衡や移民問題など、国や地域間の対立も増加したが、経済的相互依存も進み、国家間の戦争はコストが高く起こりにくいとされる²¹⁾。しかしながら、世界価値観調査(2017~2020)では、国際社会の安全保障への「暴力」に対する不安が浮き彫りになった。図7は、世界価値観調査(第7波)の質問146、147、148に対する回答を国際比較したものである。質問146~148は、安全保障に関する調査の一部で、「あなたは、以下の状況(146:戦争に自国が巻き込まれる、147:テロリズムの攻撃、148:紛争)に対して、どのくらい心配していますか?(To what degree are you worried about the following situations?)」の質問に、「非常に(Very much)、とても(A great deal)、それほどでもない(Not so much)、まったく(Not at all)」のいずれかの回答を選択する。図7では、「非常に」と「とても」を合算した割合を「戦争、テロ攻撃、紛争」別に示した国際比較である。

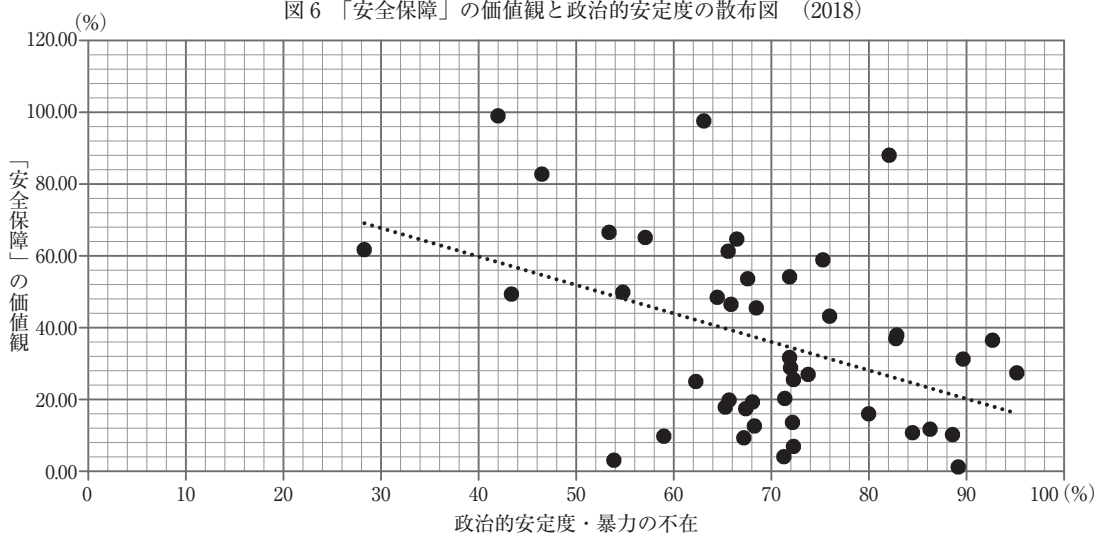
まず、「戦争に巻き込まれる」恐れを感じている47カ国(69,667人)平均の割合は、「非常に心配

表2 「自由」と「安全保障」の価値観と政治的安定の国際比較

国名	自由	安全保障	政治的安定	国名	自由	安全保障	政治的安定
アンドラ	36.5	63.1	97.62	キルギス	36.4	62.3	25.24
アルゼンチン	33.6	65.9	46.67	レバノン	25.8	72.3	7.14
オーストラリア	51.2	46.5	82.86	マレーシア	28.1	71.9	54.29
バングラデシュ	27.3	72.2	13.81	メキシコ	27.4	72.3	25.71
ボリビア	15.7	82.9	38.10	ニュージーランド	47.3	42.0	99.05
ブラジル	24.4	71.9	31.90	ニカラグア	34.7	65.3	18.10
ミャンマー	11.4	88.6	10.48	ナイジェリア	28.0	71.3	4.29
チリ	30.9	65.6	61.43	パキスタン	44.4	53.9	3.33
中国	7.1	92.7	36.67	ペルー	15.7	82.8	37.14
コロンビア	32.6	67.4	17.62	フィリピン	31.6	68.3	12.86
キプロス	31.0	66.5	64.76	プエルトリコ	23.8	75.3	59.05
エクアドル	23.4	76.0	43.33	ルーマニア	33.8	64.5	48.57
エチオピア	32.7	67.2	9.52	ロシア	23.5	72.0	29.05
ドイツ	43.2	53.4	66.67	セルビア	54.5	43.4	49.52
ギリシャ	44.9	54.8	50.00	ベトナム	32.4	67.6	53.81
グアテマラ	24.8	73.8	27.14	ジンバブエ	28.3	71.4	20.48
インドネシア	4.5	95.2	27.62	タジキスタン	34.3	65.7	20.00
イラン	14.9	84.5	10.95	タイ	31.0	68.1	19.52
イラク	9.8	89.2	1.43	チュニジア	17.8	80.0	16.19
日本	13.6	82.1	88.10	トルコ	39.1	59.0	10.00
カザフスタン	26.5	68.5	45.71	エジプト	12.6	86.3	11.90
ヨルダン	9.6	89.7	31.43	米国	69.5	28.3	61.90
韓国	42.9	57.1	65.24				

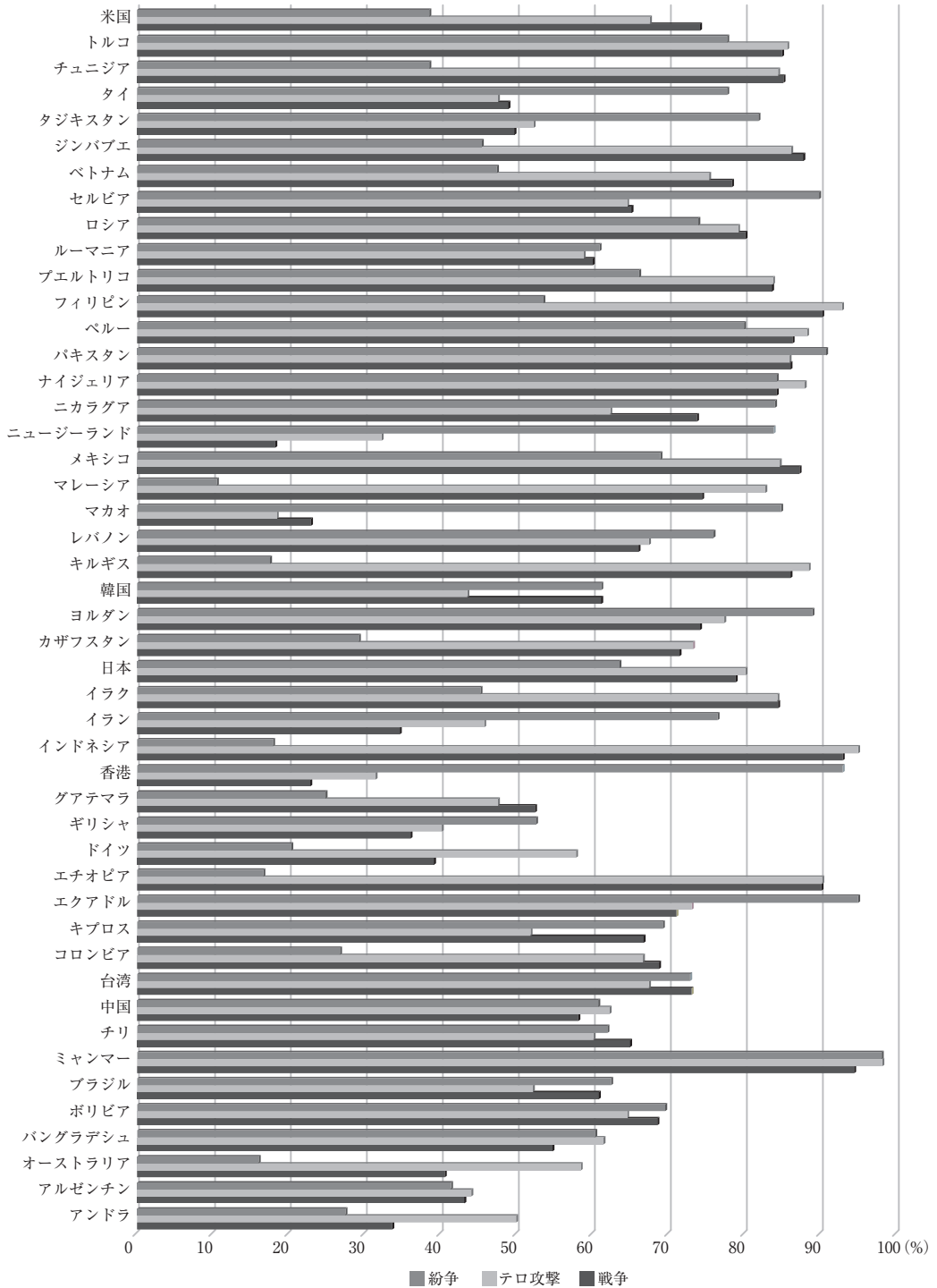
出典：世界価値観調査（2017～2020）と世界ガバナンス指標（2018）の結果を基に筆者が作成。

図6 「安全保障」の価値観と政治的安定度の散布図（2018）



出典：世界価値観調査（2017～2020）と世界ガバナンス指標（2018）の結果を基に筆者が作成。

図7 「戦争」・「テロ攻撃」・「紛争」に対する不安の国際比較（2017～2020）



出典：世界価値観調査（2017～2020）のデータを基に筆者が作成。

している」(41.4%)、「とても心配している」(25.7%)、「それほど心配していない」(19.3%)、「まったく心配していない」(12.5%)、「回答なし」と「その他」(1.1%)である。47カ国中、ミャンマー(94.4%)、インドネシア(92.9%)、フィリピン(90.2%)、エチオピア(90.1%)、ジンバブエ(87.7%)、メキシコ(87.2%)、ペルー(86.3%)、キルギス(86%)、パキスタン(86%)、チュニジア(85.1%)、トルコ(84.9%)、イラク(84.4%)、ナイジェリア(84.2%)、プエルトリコ(83.6%)、ロシア(80.1%)、15カ国の80%の国民が、「自国が戦争に巻き込まれる」ことを「非常に」または「とても」心配していることが明らかになった。テロ攻撃を恐れている国や地域はさらに多く、47カ国(69,667人)では、「非常に心配している」(42.3%)、「とても心配している」(25.8%)、「それほど心配していない」(19.2%)、「まったく心配していない」(11.5%)、「回答なし」と「その他」(1.1%)である。「テロ攻撃に対して非常に、またはとても心配している」人が80%以上の国や地域は、ミャンマー(98.1%)、インドネシア(94.9%)、フィリピン(92.8%)、エチオピア(90.2%)、ジンバブエ(86.1%)、メキシコ(84.6%)、ペルー(88.2%)、キルギス(88.4%)、パキスタン(85.9%)、チュニジア(84.4%)、トルコ(85.6%)、イラク(84.3%)、ナイジェリア(87.9%)、プエルトリコ(83.7%)、マレーシア(82.7%)、日本(80.1%)の16カ国である。「紛争」に関しては、47カ国(69,667人)では、「非常に心配している」(39.3%)、「とても心配している」(20.9%)、「それほど心配していない」(19.3%)、「まったく心配していない」(19.1%)、「回答なし」と「その他」(1.3%)である。「紛争に対して、非常にまたはとても心配している」人が80%以上の国や地域は、ミャンマー(98.0%)、エクアドル(94.9%)、香港(92.9%)、セルビア(89.8%)、ヨルダン(88.9%)、マカオ(84.8%)、ニュージーランド(83.8%)、パキスタン(90.7%)、ナイジェリア(84.2%)、ニカ

ラグア(84.0%)、タジキスタン(81.8%)の11カ国で、これらの国では戦争やテロ攻撃に対する恐怖を感じる人の割合は約半分になる。紛争を恐れる国や地域は特に国内政治状況に影響されている可能性が高く、香港やマカオは、支配をめぐる中国と対立が高まっていることが理由に挙げられる。「戦争に巻き込まれる」、「テロ攻撃を受ける」、「紛争が起きる」ことに対する国や地域の不安は、47カ国の人々の約60%か、それ以上が共有しており、この安全保障への脅威を縮減することが、世界の民主主義の後退を防ぐことにつながると考えられる。

5. アイデンティティ・ポリティクス

グローバル化が深化した国際社会で、顕著になってきた安全保障への脅威は、国家間の戦争より、アイデンティティ・ポリティクスである²²⁾。冷戦後の世界では、イデオロギーではなく、文明のアイデンティティの対立が、紛争や衝突をもたらすと、Samuel P. Huntingtonは『文明の衝突』で警鐘を鳴らしていた²³⁾。また、「他者」との関係で規定される「自己」のアイデンティティは、政治の世界には、ほぼ普遍的に存在し²⁴⁾、異なるアイデンティティを主張する「他者」との衝突が、アイデンティティ・ポリティクスを生む。民主主義を研究してきた国際政治学者のFrancis Fukuyamaも、*Identity: The Demand for Dignity and the Politics of Resentment* (2018)で、現在の国際社会では、アイデンティティやアイデンティティ・ポリティクスから逃れることはできないと述べている²⁵⁾。アイデンティティには多様な意味があるとしながら、Fukuyamaは、社会的カテゴリーや役割に依拠した、他者に向けての自分自身の基本的な情報であるとし、社会のルールや規範で構成された外界では、自身の価値や尊厳が的確に認められないとアイデンティティが高まるので、現在の政治におけるアイデンティティの影響を検証することが重要になっていると論じる²⁶⁾。Fukuyamaは、“From Identity to Identities”への変容について、いままで

アイデンティティは個人の問題であったが、現在は、所属する個人の経験に基づく文化を持った集団の所有物になっていると主張している²⁷⁾。Fukuyamaの主張する Identities は、国内政治で分断や紛争をもたらし、また国際社会でも National Identity の高まりで、国家間の対立を引き起こしている。英国の欧州連合からの離脱も、汎ヨーロッパ (Pan-European) アイデンティティが構築できなかったことも一要因であるといえる²⁸⁾。

「文明の対立」を解決するために、Huntington は、西欧が軍事的優位を保ち、人権尊重と西欧的な民主主義を他の社会に強制し西欧の政治的価値観と制度を促進すること、非西欧人の移民や難民の数を制限して西欧の社会的・文化的・民族的な優位性を守ること²⁹⁾ が重要であると述べている。冷戦後、グローバル化が加速し、「西欧的な民主主義」や「西欧の政治的価値観と制度」が、国際社会で普及することが期待されたが、1981年から2015年の期間で実施された6回の世界規模の世界価値観調査のまとめからは、グローバルな価値観の収斂が観察されていない。この35年間の世界価値観調査では、世界全体の傾向として、「伝統と生存の価値観」に重きを置く文化から「世俗・合理的な価値観と自己表現の価値観」の方向にシフトしていると分析する。しかし、この文化的変容は、信頼感や寛容性を含む民主主義的価値観が国際社会で共有されつつあることを示唆するが、哲学、政治、宗教によって形成されるアイディアの影響は依然高い傾向にある。グローバル化の深化で、世界中の人々が同じ情報や娯楽に親しむことから、価値観が同質化するのではないかと推測されたが、実際にはそのようなことは起こっていないと世界価値観調査は結論づける。グローバル化の進展した国際社会が、価値観の多様性を残したまま縮小しているようである³⁰⁾。この35年間の世界価値観調査の結果からも、価値観の多様性からアイデンティティ・ポリティクスを生む争いが絶えない国際社会から、民主主義的価値観などを

享受する「グローバル社会」への移行は困難であるといえる。

6. おわりに

本稿は、近年懸念されている国際社会における「民主主義の危機」を、問主観的な「民主主義の揺らぎ」の価値観を使用し考察を行った。冷戦後拡大した民主化で、民主主義を掲げる国数は増加したが、自由や国民主権、人権、法の支配など、民主主義の中核的な価値観を否定する国家が近年増加している。本研究は、世界価値観調査第7波 (2017～2020) のデータを使用し、この「民主主義の揺らぎ」の分析を試み、今後の「民主主義の後退」のリスクを縮減させることを目的とした。民主主義の理念である「自由」と「平等」の価値観に関する考察では、「自由」と経済の平等の関係から、「民主主義の揺らぎ」を分析し、経済格差の是正は、民主主義を支える重要な要因であるが、必須ではない可能性があることが明らかになった。また、「自由」と「安全保障」の価値観調査においての考察では、「安全保障」への脅威は、民主主義の根幹である「自由」を求める価値観を脅かす可能性を示唆した。冷戦後、グローバル化による経済的相互依存が深まる中、文化的価値観の衝突も増加し、国家間の戦争の可能性が比較的高くなくても、戦争に対する恐怖が今も増大しているのは、世界各地で起こるアイデンティティ・ポリティクスの影響であるのではないだろうか。よって、本稿では、安全保障への脅威の縮減が、世界の「民主主義の揺らぎ」を縮減できる可能性があることも明らかになった。

民主主義については、世界価値観調査も強い関心をもち、第7波の調査では、民主主義に関する質問を増やし、興味深い結果を公表している。民主主義に関する項目は8つあり、民主主義的政治が取り組む政策についてなど、自国の民主主義度を評価する質問³¹⁾もある。しかし、民主主義の定義は様々であり、多様な政治社会で異なる解釈が

存在する。調査結果では、65.2%の中国人が「自国が民主主義的に統治されている」と認識する³²⁾。民主主義の主な価値観として「平等性」や「民意の反映度」が、国際社会で普及するようになれば、Dahlが主張した自由民主主義に必要な「自由で公正な普通選挙」、「すべての市民が公職の選挙に立候補できる権利」、「表現の自由」などは、西欧型民主主義の要因だけにとどまる可能性がある。このことに鑑み、今後民主主義についての世界価値観調査結果をどのように解釈し、分析するか慎重に取り組む必要があると考える。

- 1) 例 えば, Larry Diamond, “Facing up to the Democratic Recession,” *Journal of Democracy*, 26(1), pp. 141-155, 川中豪編著『後退する民主主義, 強化する権威主義』(ミネルヴァ書房, 2018), 日本比較政治学会編『民主主義の脆弱性と権威主義の強靱性』(ミネルヴァ書房, 2020) など。
- 2) 大串敦「重層のマシン政治からポピュリスト体制への変容か: ロシアにおける権威主義体制の成立と変容」川中豪編著『後退する民主主義, 強化する権威主義』(ミネルヴァ書房, 2018)。
- 3) 川中豪編著『後退する民主主義, 強化する権威主義』(ミネルヴァ書房, 2018) 6 頁。
- 4) Samuel P. Huntington 著 坪郷實・中道寿一・藪野祐三訳『第三の波』(三嶺書房, 1995), 279 頁。
- 5) World Values Survey, <http://www.worldvaluesurvey.org/>
- 6) 共同通信ニュース (2020 年 3 月 26 日 <https://kyodonewsprwire.jp/release/202003268477>)。
- 7) World Values Survey, <http://www.worldvaluesurvey.org/>
- 8) Robert A. Dahl 著 高島通敏・前田脩訳『ポリアーキー』(三一書房, 1981)。
- 9) 例 えば, Ronald Dworkin 著 小林公・大江洋・高橋秀治・高橋文彦訳『平等とは何か』(木鐸社, 2002)。
- 10) 「回答なし」は 1.3%・「その他」は 0.5%であった。
- 11) 倉本由紀子著「民主主義の揺らぎとアイデンティティーグローバル化する国際社会の再検証—」『中央大学社会科学研究所年報』第 23 号 165-177 頁。
- 12) 世界銀行経済データ <https://data.worldbank.org/topic/trade>
- 13) 世界銀行グループ, *The Changing Wealth of Nations 2108*。
- 14) 山形浩生・守岡桜・森本正史訳 Thomas Piketty, *Capital in the Twenty-First Century* 『21 世紀の資本』(みすず書房, 2014)。
- 15) 日本経済新聞 (2015 年 2 月 1 日 日経電子版) 「『格差は民主主義の脅威』 ピケティ教授, 東大生に語る」。
- 16) 民主主義が後退したと評価された国の中で, 世界銀行グループのデータが入手可能な国を選択した。
- 17) 中西寛・石田淳・田所昌幸著『国際政治学』(有斐閣, 2013) 241 頁。
- 18) Daniel Kaufmann, Aart Kraay and Massimo Mastruzzi, “The Worldwide Governance Indicators: Methodology and Analytical Issues” p. 4.
- 19) 同上, 4 頁。
- 20) 同上, 4 頁。
- 21) 国際関係論の理論では, 例 えばネオリアリズムは相対的利益により, ネオリベラリズムは, 国家間の相互依存関係により戦争が起きにくいと考える。David A. Baldwin, *Neorealism and Neoliberalism: The Contemporary Debate* (Columbia University Press, 1993). Robert O. Keohane and Joseph S. Nye, *Power & Interdependence* (Longman, 2011)。
- 22) 倉本由紀子著「民主主義の揺らぎとアイデンティティーグローバル化する国際社会の再検証—」『中央大学社会科学研究所年報』第 23 号 165-177 頁。
- 23) Samuel P. Huntington, *The Clash of Civilizations and the Remaking of World Order*, (Simon & Schuster, 1996)。
- 24) 同上。
- 25) “We cannot get away from identity or identity politics.” Francis Fukuyama, *Identity: The Demand for Dignity and the Politics of Resentment*, (New York: Farrar, Straus and Giroux, 2018), p. 163.
- 26) *Ibid.*, p. 9.
- 27) *Ibid.*, p. 111.
- 28) *Ibid.*, p. 169.
- 29) Samuel P. Huntington 著 鈴木主税訳『文明の衝突』(集英社, 1998), 訳者のあとがき 495 頁。
- 30) 倉本由紀子著「民主主義の揺らぎとアイデンティティーグローバル化する国際社会の再検証—」『中央大学社会科学研究所年報』第 23 号 165-177 頁。

- 31) 質問 251 : And how democratically is this country being governed today? Again using a scale from 1 to 10, where 1 means that it is “not at all democratic” and 10 means that it is “completely democratic,” what position would you choose? (Code one number)
- 32) 同上の質問で、スケール 1「まったく民主的でない」から 10「完全に民主的である」で、10～7 と回答した割合が、65.2%であった。「完全に民主的」と回答した割合も 15%であった。

参考文献

- Baldwin, David A., *Neorealism and Neoliberalism: The Contemporary Debate* (Columbia University Press, 1993).
- Dahl, Robert A. 高島通敏・前田脩訳『ポリアーキー』(三一書房, 1981)。
- Diamond, Larry, “Facing up to the Democratic Recession,” *Journal of Democracy*, 26(1) pp. 141-155.
- Dworkin, Ronald 小林公・大江洋・高橋秀治・高橋文彦訳『平等とは何か』(木鐸社, 2002)。
- Fukuyama, Francis *Identity: The Demand for Dignity and the Politics of Resentment*, (New York: Farrar, Straus and Giroux, 2018).
- Huntington, Samuel P., 坪郷實・中道寿一・藪野祐三訳『第三の波』(三嶺書房, 1995)。
- Huntington, Samuel P., *The Clash of Civilizations and the Remaking of World Order*, (Simon & Schuster, 1996).
- Huntington, Samuel P., 鈴木主税訳『文明の衝突』(集英社, 1998)。
- Kaufmann, Daniel, Aart Kraay and Massimo Mastruzzi, “The Worldwide Governance Indicators: Methodology and Analytical Issues,” *Policy Research Working Paper* 5430 (World Bank, 2010).
- 川中豪編著『後退する民主主義, 強化される権威主義』(ミネルヴァ書房, 2018)。
- Keohane, Robert O. and Joseph S. Nye, *Power & Interdependence* (Longman, 2011).
- 倉本由紀子「民主主義の揺らぎとアイデンティティ—グローバル化する国際社会の再検証—」『中央大学社会科学研究所年報』第 23 号 165-177 頁。
- 中西寛・石田淳・田所昌幸『国際政治学』(有斐閣, 2013)。
- 日本比較政治学会編『民主主義の脆弱性と権威主義の強靱性』(ミネルヴァ書房, 2020)。